日本アジアグループ株式会社

－News Release－　　２０１１年５月１２日

各　位

日本アジアグループによる緊急提言

「安心・安全な日本を作るために、いまこそ本気で自然エネルギー開発の促進を！」

日本アジアグループ株式会社（東証マザーズ、コード：3751、本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：山下哲生、以下「JAGグループ」）は、今後数年間にわたって懸念される電力不足を早期に解消するための一助として、太陽光発電を中心とする自然エネルギーの開発の促進を広く提言することとし、全国紙五紙（日経新聞・朝日新聞・読売新聞・毎日新聞・産経新聞）に「緊急提言」を掲載させていただくことといたしました。

JAGグループは、傘下の国際航業ホールディングス株式会社と日本アジアホールディングズ株式会社の各グループ子会社において太陽光発電事業の技術やノウハウを有する数少ない企業であり、投資ファンド形式で資本市場から第三者の資金を調達し太陽光発電事業を促進している、唯一の上場会社グループです。
これまでに、欧州各国（ドイツ、スペイン、イタリア、チェコ）で約59MWの太陽光発電所の開発実績を有し、国内でも電力会社以外で最初のメガ級（1,000kW以上）の発電所の開発を行った企業グループとして、震災後の電力不足の解消方法が従来と同様な枠組みで成されようとしていることに対し焦燥感を感じ、社会の安全・安心の未来のためには、一層の自然エネルギーの活用に取り組んでいただきたく提言をさせていただきました。
欧州では、既に自然エネルギーを対象にした電力の固定価格買取制度が導入され、積極的な民間資金の導入、新規発電業者の参入を受けて、水力を除く自然エネルギーによる電力シェアを10%以上に高めることに成功しています。日本でも欧州同様に、1kWhあたり40円以上の固定価格で20年間、そして発電する電気の全量を買取ってくださる決断を急いでいただき、そして、用地と電気事業法、系統連系ガイドライン、JIS規制（建築基準法に準拠）などの関係法規の規制緩和を欧州並みに実施いただければ必ずや、民間資金は動きます。急激に自然エネルギーによる発電量が増加することは間違いないと存じます。欧州の主要国並に自然エネルギーの割合が拡大しても、家庭の電力料金への追加的賦課は年間数パーセント上昇するだけと推定されております。万が一の事故がもたらす電力料金の上昇や、温暖化にともなう地球環境の変化を考えれば、十分に意味のある追加的コストだと我々は考えます。将来、各家庭が太陽光発電施設を持ち自らの電力を消費し、更には、電気自動車の電池に夜間電力の供給機能を果たさせようとするような未来像を実現させるためにも、政府、政治家に早急な英断をお願いしたいところであります。

欧州での自然エネルギー普及拡大の成功の背景には、「金融の支援」も見逃せません。電力送電網に接続許可が下りれば、銀行が挙って長期のプロジェクト・ファイナンスをつけてくれる金融市場、リスクをとった開発投資家から二次的に安定的に発電所を保有する長期の生命保険会社等の機関投資家の存在、それを支える資本市場などの資金的・制度的な環境があったからこそであります。

これから真夏に向け電力不足が言われております。一説で見込まれる1,000万KWを全量太陽光で賄おうとすると、14,000haの用地と約５兆円の資金が必要となります。更に、浜岡原発の停止にともなう電力不足を太陽光等自然エネルギー発電で賄おうとすると莫大な事業規模になります。当然、当社グループ内で完結できるものではありません。安心・安全な日本を創るため、さらに真の日本復興を通じて、日本が世界を再びリードできるように生まれかわるために、太陽光発電の促進・普及は大切な国家戦略になります。本「緊急提言」にご賛同いただける企業様とも幅広く提携を行いながら相互の強みを生かし、一層事業の推進を図りたいと考えております。

詳しい提言内容は、資料を添付いたします。
何卒趣旨のご理解を賜り、ご協力賜れますようお願い申し上げます。

以　上

【お問い合わせ先】
日本アジアグループ株式会社　経営企画部：水野・坂本
TEL：０３－３２１１－８８６８（代）
URL：http://www.japanasiagroup.jp/

【日本アジアグループの概要について】

（http://www.japanasiagroup.jp/）

日本アジアグループは、上場３社が２００９年２月に合併した純粋持株会社です。

「技術サービス事業」（主に空間情報コンサルティング事業、グリーン・エネルギー事業、環境・不動産事業）を統括する中間持株会社国際航業ホールディングス㈱（東証１部：９２３４）と「金融サービス事業」（主に証券業、投信投資顧問業）を統括する中間持株会社日本アジアホールディングズ㈱の両事業を有しております。「技術と金融の融合」をスローガンに、「技術サービス事業」は市場の拡大をリードする技術をベースとした事業、「金融サービス事業」は、ファンドの形成や資金調達を通じて双方が融合し、シナジーを最大化することに努めております。

【名　　称】　日本アジアグループ株式会社（持株会社）
【上 場 市 場】　東京証券取引所　マザーズ（コード：３７５１）
【本 社 所 在 地】　〒100-0005　東京都千代田区丸の内二丁目３番２号
【資　　本　　金】　３８億円
【代表取締役社長】　山下　哲生（やました　てつお）
【従 業 員 数】　２，８９６人（連結）
【子 会 社 数】　８５社

このたびの東日本大震災で被害に遭われた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

参考資料

日本アジアグループからの
緊急提言

安心・安全な日本を創るために、いまこそ本気で自然エネルギー開発の促進を！

過去にとらわれた発想を捨て、新しいエネルギーによる、新しい日本を！

このたびの震災で、東日本一帯の電力が不足する状況に陥っています。先進国である日本が、電力不足の緊急性を理由に、世界公約でもあるCO_2削減に逆行することは避けたいものです。この震災を機として、日本は変わらなければなりません。震災前にも世界から置き去りにされつつあった日本にとって、これ以上の「後退」はあってはならないのではないでしょうか。復旧・復興の道を過去に倣ったものにせず、将来を見据えた新たなエネルギー政策や環境づくりに取組み、未来の理想モデルを世界に示すことこそ、真の日本復興と言えるのではないのでしょうか。その一つとして、太陽光等再生可能エネルギー発電の推進に向けた、意欲的な制度の早期実現が必要不可欠であると、日本アジアグループは考えます。太陽光発電への投資は非効率であるという意見があります。しかし、それは間違った概念です。太陽光発電は国の政策支援のもと、量産体制の確立、技術革新と習熟度の向上、大量導入のインフラ等を整備することで、近い将来において生産コストを急減させることが可能で、地球に優しい発電方法（＊1）の一つなのです。

政府による、太陽光発電における全量買取制度（40円／kWh以上　20年間）の積極的実施を！

日本の太陽光等再生可能エネルギー発電量は欧州に比べきわめて低く（＊2）、その理由の一つとして、太陽光発電の「買取制度」への取組み姿勢の違いがあげられます。太陽光等再生可能エネルギーの普及に意欲的な欧州では、90年代から太陽光等の再生可能エネルギーで発電した電力を、予め決めた価格（固定価格）で20年超の長期にわたり「全量」を買い取ることを政府が決断、宣言しております（＊3）。その結果、国内外を問わず、民間企業や個人が積極的な取組みを行うようになり、全電力に占める太陽光等再生可能エネルギーの比率も急速に拡大することとなりました（＊4）。日本では固定価格買取制度について、いまだ「全量」ではなく「余剰」分のみを10年間だけ買い取るという内容に留まっており、残念ながら「民間活力」を刺激するまでには至っていないのが現状です。

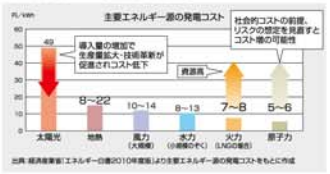
早急な電力不足解消に向けた、民間活力を刺激する具体的な自然エネルギー政策の決断を！

このたびの震災により、真夏に向け約1,000万ｋＷの電力不足が見込まれています。これを全量太陽光で賄う太陽光発電所を開発・設置する場合、おおよそ14,000ha（約ゴルフ場140ヶ所分）の用地（日本全国の利用可能地は約220,000haと推定）と約5兆円の総コストが必要額として概算されます。とても日本アジアグループだけで調達できる額ではありませんが、政府が民間活力を刺激する政策（太陽光発電における全量買取制度　40円／kWh以上　20年間）を早急にご決断していただけるならば、この秋口には電力不足が解消できるほどの民間資金が動き、大量の太陽光発電開発可能地（＊5）が動き始めることができます。日本アジアグループも、大手金融機関ならびに投資銀行等との提携や、金融商品取引所への新たなビジネス信託制度導入と早期上場の上申等、日本国内で太陽光発電の開発・投資を促進していただける様、関係各方面に真剣に働きかけてまいります。くしくも3月11日に閣議決定された全量買取制度関連法案についての審議・決議を何卒、早急に行っていただき、電力会社以外の民間の力も大いに利用していただきたいと存じます。

官民一丸となった自然エネルギー開発の推進と加速化に向けた規制緩和を！

日本アジアグループは、欧州において大規模太陽光発電所の開発・運営を手がけており、これまでに59MW相当の太陽光発電の実績を有しております。その実績とノウハウをもとに2011年3月には、宮崎県都農町において、既存施設を利用した太陽光発電開発のモデルとして、リニアモーターカー実験線ガイドウェイ上3.9kmにわたって太陽光パネルを敷き詰め、電力会社以外では国内初の「メガ級の太陽光発電所」を5ヶ月で完成させました（＊6）。太陽光発電の開発は、土地利用と形質変更に関する諸規制、電気事業法、系統連系ガイドラインなど幾つかの規制が緩和されれば、日本においても数ヶ月で設置、発電が可能なのです。日本アジアグループは自ら太陽光等再生可能エネルギー発電の開発・投資を行うのみならず、お客様のための設計・施工、システムインテグレーション、電力買取交渉、そして資金調達もお手伝いさせていただきます。

技術革新、習熟度、大量導入、生産拡大により太陽光発電コストは急激に低下する ＊1



出典：経済産業省「エネルギー白書2010年度版」より主要エネルギー源の発電コストをもとに作成

日本の太陽光等再生可能エネルギー発電量は意識の高い欧州先進国に比べて極端に低い ＊2



出典：ENERGY BALANCES OF OECD COUNTRIES 2010 Editionをもとに作成

全国には太陽光発電施設の建設可能地がたくさんあります ＊5



出典：環境省「平成22年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書」（H23.4）をもとに作成

日本アジアグループのメガソーラー発電所実績 ＊6


宮崎都農太陽光発電所（上記2点）

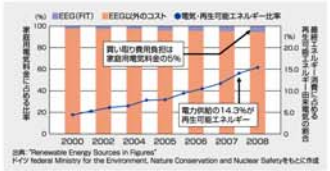
提供：宮崎ソーラーウェイ株式会社

日本の太陽光発電における全量買取制度の早期実現を ＊3

	ドイツ	スペイン	イタリア	日本
買取期間	20年	25年	25年	？
買取価格／kWh（非住宅）	41.5円	41.6円	46.8~52.0円	？
本格導入年	2000年	2007年	2006年	早期実現を

出典：経済産業省「再生可能エネルギー企業調査に関するプロジェクトチーム」第4回会合資料（H22.3.24）をもとに作成
＊本格導入年についてはIEA Global Renewable Energy Policies and Measures Data baseによる

ドイツの場合電力供給の約15%が太陽光等再生可能エネルギー買取費用負担は家庭用電気料金の5% ＊4



出典："Renewable Energy Sources in Figures" ドイツ federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safetyをもとに作成

【宣言】

日本アジアグループは、自らの太陽光発電の開発実績やグリーン・インフラ技術を社内外の資本・金融と融合させることによって、日本が安全・安心な国として世界をリードし、再び尊敬される国になれるよう皆様と共に尽力してまいります。



日本アジアグループ株式会社
代表取締役会長兼社長
山下哲生（やましたてつお）

1978年大蔵省（現、財務省）入省。二国間、多国間ODA（政府開発援助）事務に携わり1981年に退官し、1996年まで野村證券に在籍、同社ではアジアでの営業、企業金融、プロジェクトファイナンス業務に従事。同社退職後、香港に活動拠点を移し、1997年自主廃業した旧山一證券香港現地法人を台湾企業とともに買収、社長兼CEOに就任。1999年1月、日本アジアホールディングスを創業、2009年日本アジアグループ取締役会長に就任、現在、国際航業ホールディングス（東証一部）会長、日本アジアホールディングス取締役を兼務。慶応義塾大学商学部／法学部政治学科卒業、野村・Wharton Business SchoolとMcKinsey & Companyにて Multinational Business Insituteを修了。

日本アジアグループ株式会社（東証マザーズ#3751）

技術サービス事業　国際航業ホールディングス株式会社（東証1部＃9234）　金融サービス事業　日本アジアホールディングス株式会社 Japan Asia Holdings(Japan)Limited

http://www.japanasiagroup.jp

本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビル5F　お問い合わせ info@japanasiagroup.jp